④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

⑤　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（同７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７⑴①の認定を受けていない構成員が同７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「国道13号　浅川トンネル工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を検討していますので、下記のとおり資料等の提供を招請します。

令和４年９月15日

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 906 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量

刑事手続ＩＴ化に係る情報管理業務用プログラム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和８年度以降（システム開発は令和６年度から実施）

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和４年10月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房技術企画課情報化担当参事官室情報システム企画係　亀井　亮祐　電話03―3581―0141　内線2431

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和４年９月15日から令和４年10月15日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Information Management System for Criminal Procedure, 1 set

⑶　Type of the procurement : purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00　15 October, 2022

⑹　Contact point for the notice : KAMEI Ryosuke, Counselor for Digital Transformation, Technical Policy Planning Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2431

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和４年９月15日

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　児玉　進矢

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　e-Govを利用した助成金の電子申請システム及び新助成金システムの構築・運用・保守業務　一式

２　意見等の提出方法

⑴　意見等の提出期限　令和４年10月７日16時00分

⑵　提出先　〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番３号　障害者職業総合センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者　助成部　助成管理課　黒岩　電話043―297―9504

３　仕様書案等の交付

⑴　交付期間　令和４年９月15日から令和４年10月７日まで

⑵　交付場所　〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。

なお、電子メールにて仕様書案の送付を希望する場合は、件名、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、keiyaku@jeed.go.jpあて送信すること。

電子メールの件名は、「e-Govを利用した助成金の電子申請システム及び新助成金システムの構築・運用・保守業務係る意見招請仕様書案の送付依頼」とすること。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction, operation and maintenance of new system, 1 sets.

⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 pm 7 October, 2022

⑷　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba－shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6425

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和４年９月15日

独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　上之原広司

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04

○第 01510 号（№01510）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　内視鏡手術システム　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和４年10月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２―11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター契約係　神津　美奈　電話022―293―1101